区民のいのち
暮らしを守る！

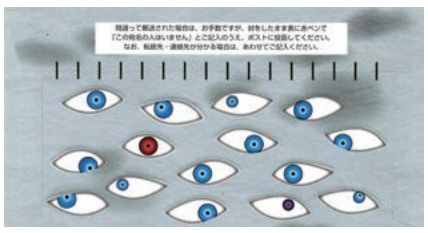
日本共産党 文京区議団ニュース
みんなのまち

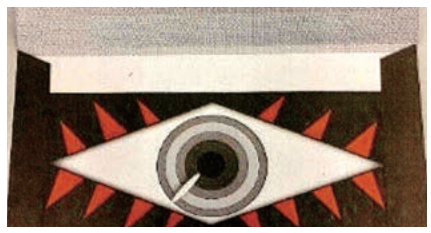
第 130 号　2026 年 12 月号

暮らし圧迫

高市政権と自民・維新が 国保料を大幅値上げ

区民から督促封筒に「不気味だ」「爆弾のよう」との声





人権侵害の封筒送り差押えは２～３倍に！

国民健康保険は自営業やフリーター、退職した方々が入る、自治体が運営する健康保険の制度です。国保料が払えず納付期限を過ぎた区民に督促状を送る封筒が「目がたくさんあり不気味で不安感を煽る」「時限爆弾を模したような」デザイン（写真参照）だとの声が共産党区議団に寄せられました。「高すぎる保険料が問題」「異様な封筒は人権侵害」と区議会で指摘すると区は謝罪しました。それでも、差押えが増えており、区民の暮らしの相談に乗ることを基本にした窓口対応がどこまでできていたのか検証が必要な事態です。

国保料滞納世帯と差押え件数

2023年度	2,257 世帯	446 件
2024年度	2,171 世帯	1,219 件
2025年度	1,785 世帯	916 件

国保料９年間で 25%もの大幅値上げ

文京では年収400万円 4人家族で　48万 → 60万

区が行っている国保への公費投入に自民・維新政権がストップをかけ、値上げを自治体に押しつけているため、年収 400 万円・４人家族で 2017 年度の保険料 48 万 374 円から 2026 年度は 60 万 3,279 円へと値上がりしています。2026 年２月議会にも国保料を値上げする議案が出され、日本共産党だけが反対しました。



「国保に関する緊急申し入れ」を提出しました（2026.11.10）　左から石沢憲之区議、坂本しょうこ子育て教育相談室長、関川けさ子区議、千田恵美子区議、金子輝慶区議、加藤副区長

来年度から子どもの均等割半額が実現

国保料の更なる値下げを

加入者の８割近くが「無職」「非正規」など低所得世帯であり、解決には公費負担を増やす以外にありません。全国知事会の提言通り、１兆円の公費投入で協会けんぽ並みの半額程度に値下げできます。財源は富裕層・大企業への応分の負担で確保できます。共産党区議団は子ども１人に６万 5,200 円かかる均等割りゼロの予算修正や条例提案を行い要求した結果、来年度から 18 歳迄の半額化が実現することに。共産党は区独自にゼロを要求しています。

負担増賛成の自民・維新・公明等

日本共産党は値上げ反対貫く

2026 年２月議会 文京区国民健康保険条例の一部改正条例 各会派の態度表明

共産	自民	公明	AGORA	主役	維新	永久	市民	子育て	自民誉
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ AGORA に立憲、主役に都ファ、永久に国民民主の区議が所属

経緯知る副区長引継ぎせず退職

元町ウェルネスパーク地下体育館が「無権原・違法」状態に

旧元町小（本郷1）の区有地を順天堂に貸与し建設された官民複合施設・元町ウェルネスパークの建物内の、地下体育館部分の区有地については、順天堂が使用する権原が無く、違法状態になっています。原因は区が開業直前の昨年3月に、地下体育館部分の区有地は地上が区立幼稚園の園庭であることから借地権を解除したためです。

園庭の借地権解除の決定をした公有財産管理運用委員会の委員長であった佐藤正子副区長（当時）は、区立幼稚園の園庭地下に体育館が建設されることを「従前から知っていた」と区へ証言しました。それなのになぜ「無権原・違法」になる借地権解除を認めたのか解明が必要です。

副区長の退職認めた区長の責任が問われる

これらの事態に住民監査が6月5日に提出されると佐藤氏は6月 12 日に区長を通じ退職を公表しました。あろうことか区長は２期目の任期1年を残す佐藤氏の6月末の退職を容認してしまいました。しかも、佐藤氏は違法状態に至る経過の引継ぎをせず退職していたことが10月14日、党区議団の決算委での質疑で判明しました。

資質が問われる佐藤氏を２期目に指名・選任した成澤区長の責任は極めて重く、区長自身の責任が問われます。党区議団はこの問題について今後も解明と追及を行います。

「区民アンケート」にご協力ください！

みなさんの声を政策に活かします。スマホで QR コード読み取り声をお寄せください。

日本共産党
文京区議団
TEL　5803-1317
FAX　3811-3197


いたくら美千代
区議会議員


金子てるよし
区議会議員


石沢のりゆき
区議会議員


関川けさ子
区議会議員


千田えみ子
区議会議員

生活相談
法律相談
実施中！

お困りごとはいつでもご相談ください

区議団ホームページ
http://www.jcp-bunkyokugidan.gr.jp/

「みんなのまち」はチラシではありません。税金を活用して作成している区政報告です。

文京区の貯め込み金 517億円 の一部を くらし、福祉に活用を！

文京区でも無償化早く
教材費は 11 区（地図参照）修学旅行 12 区ですでに無償に



23 区内で修学旅行費を無償化した区は 12 区、教材費の無償化は 11 区に上ります。教育無償化の取り組みが 23 区内でどんどん広がっています。ところが文京区ではいまだにどちらも実施していません。

党区議団は教材費は 3.6 億円、修学旅行は 0.6 億円、移動教室は 0.2 億円で無償化が実現可能と予算修正も提案し、繰り返し実施を求めています。物価高で暮らしの困難さが広がる今こそ実施すべきです。

シルバーパス 誰でも千円負担に 区独自の負担軽減は９区に広がる

昨年度、シルバーパス誰でも千円負担を実現した荒川区は今年、アンケートを実施。すると、シルバーパスが千円になり「外出の楽しみや機会が増え、行動範囲が広がった」「歩くことが増え、体力向上につながっている」などの声が寄せられています。文京区は「1 年間に 8 千万円ぐらい使われる」ため実施に抵抗しています。しかし、文京区の老人福祉費は 23 区中 22 位。高齢者の暮らし応援の構えが問われます。



育成室利用料・おやつ代はゼロに いつまで「受益者負担」続けるの？

区は“育成室待機児童解消加速化プラン”を掲げるものの育成室の待機児童は依然として 47 人もいます。育成室の待機児童の内、15 人は料金の高い東京都認証学童クラブに入室しています。区の育成室に希望しても入れないことから、区の責任で育成室と同じ費用負担にするべきです。

また、文京区は育成室利用を保護者の「受益」とし、月1万円の利用料を取り続けています。子育ては社会みんなの課題と位置づけて、育成室はおやつ代とあわせて無料にすべきです。

図書館の民間委託で専門職能の危機

区立図書館は 2010 年から民間委託され 15 年間で離職者は 403 人に達します。2025 年度はヴィアックスが受託する本郷図書館など4図書館の離職者は 16 名で離職率は 13.8%でした。また、ヴィアックスは区立小・中学校の学校図書室に派遣する学校図書館支援員を最低賃金の時給 1280 円で募集していました。支援員の勤務だけでは週 4 日・16 時間で僅か月 8 万 1920 円にしかなりません。

受託企業に雇用される図書館職員は「賃金が安く、職能向上のための研修費や会費が払えない」と言います。民間委託による専門職能の使い捨ては大問題です。現在、適用していない公契約条例に基づけば労働報酬下限額・時給 1480 円以上の基準によって専門職能の保障へと舵をきることができます。また、区が直接雇用する会計年度任用職員なら週 29 時間勤務で月 22 万円の収入となり、期末・勤勉手当もあり待遇が改善されます。学校図書館支援員は直接雇用して週5日配置で教育条件を向上させるべきです。

止水板補助は15区で実施 豪雨から命と暮らし守れ

豪雨が激甚化・頻発化し、住宅等への浸水対策として止水板設置が有効とされています。15 区が止水板補助を行っています。豊島区は 1,500 万円の補正予算を組み補助を始めましたが、文京区は高齢者等に限定の住宅修築助成の一項目に止水板があるとして止水板補助は行いません。ところが、この 5 年間の実績はゼロです。党区議団は文京区でも住宅所有者・賃借人・集合住宅・店舗等を対象に港・荒川区並みの 150 万円程度の補助制度創設を要求し、区側から「検討する」と答弁を得ました。来年度予算で実現すべきです。

家庭ごみ有料化はNO！区の責任で 資源回収コンテナ設置・片づけを



都知事が 23 区の家庭ごみ有料化を表明し、区長会も家庭ごみ有料化の実現に向けた検討を進める方針です。2037 年度開始の報道も。

50 年後に最終処分場が満杯といいますが、家庭ごみは減少する一方、事業系ごみはコロナ禍後、増加傾向で事業系ごみ減量推進とごみの分別収集に力を入れ、区長は家庭ごみ有料化反対の意思を表明すべきです。

ビン・缶等の資源回収コンテナ設置・片付けは、豊島・台東区など 10 区で区が委託する事業者がやっており、文京でも実施をと数年にわたり要求してきました。早期実現すべきです。

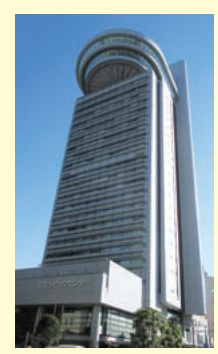
ご存知ですか？

区民会議室、使ってないのに利用料金５割返さず 全額返金する４区と比べてみた

文京区の区有施設の会議室等を申込み、使用決定後に取消すと利用料の半額しか返金されません。利用日の2日前以降の取消しだと返金ゼロです。他区では杉並、練馬は全額返金、千代田は前日まで、品川は7日前までの取消しは全額返金されます。



シビックの空調は「水没」したら利用不可?!



シビックセンターの大規模改修で今後行う地下４階の空調設備の更新には 38 億円もかかることが判明しました。同時に、豪雨等で地下4階が水没した場合、区は莫大な税金投入し更新する空調設備が使用できなくなることを認めています。

一方、多くの来庁者が訪れる6階から 21 階までのフロアで火災発生時に必要となるスプリンクラーの耐震化は、2036年以降に先送りされることが判明しています。総額で 300 億円もの税金がかかる大規模改修の優先度や必要性について党区議団が区民説明会を求めても背を向ける区政のあり方が問われます。